

借入金利の上昇、 県内企業の 65.3%が 「マイナスの影響」を示唆

「財務体質の改善」「価格転嫁の交渉」など
各種収益確保策で対応

栃木県・金利上昇に関する企業の影響度調査



本件照会先

古川 哲也
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
URL: info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、県内企業の 65.3%が業績に「マイナスの影響がある」と考えていることがわかった。具体的な影響として、「返済負担の増加」や「利益の減少」、「資金繰りが厳しくなる」などを挙げる企業が多かった。対応策として、「利益率の高い事業を拡大」「利益率の低い事業の縮小」などを検討する企業も少なくない。また、借入金利が 1%上昇した場合には、「財務体質の改善」や「価格転嫁(値上げ)」など従前からの課題に対処する企業が多いようだ。

- ※ 調査期間は 2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は栃木県内企業 410 社で、有効回答企業数は 147 社(回答率 35.9%)
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

日本銀行は2024年3月、マイナス金利政策を転換して政策金利を引き上げた。さらに、同年7月に0.25%、2025年1月に政策金利を0.5%程度への引き上げを決定、いよいよ「金利のある世界」が定着しつつあるようだ。これにより、長短プライムレートが上昇し、住宅ローン金利をはじめ金融機関による各種金利も上昇傾向が続いている。トランプ関税の脅威から先行き不透明感もあるなか、今後も市場金利や借入金利の動向については注視していく必要があるようだ。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店は、借入金利上昇による栃木県内企業への影響などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 3 月調査とともにを行った。

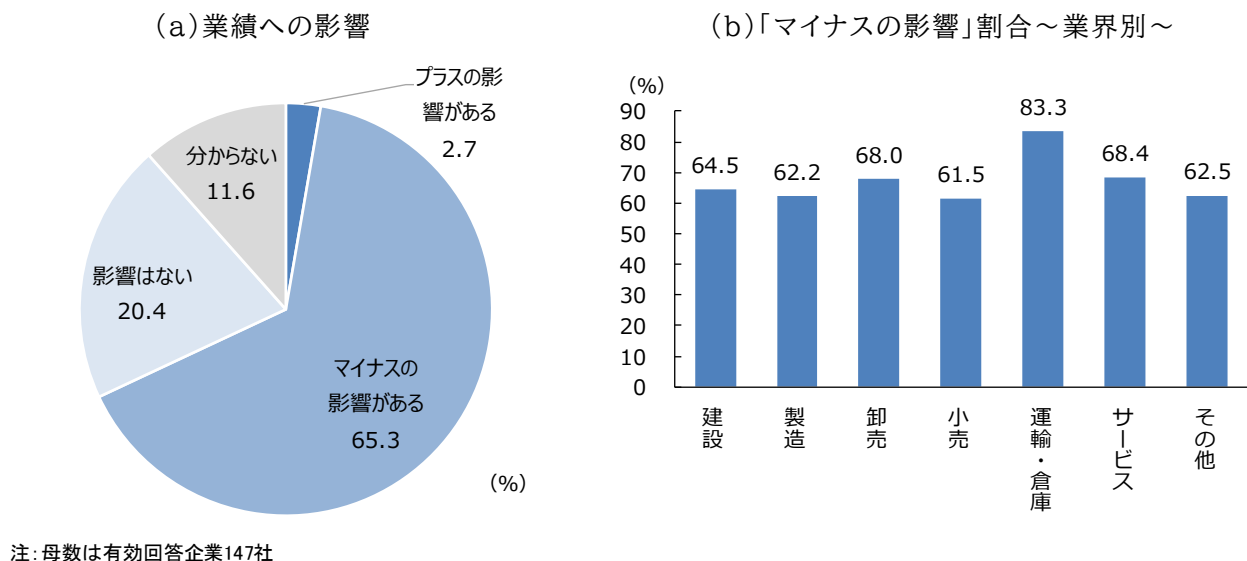
借入金利の上昇、県内企業の 65.3%が業績に

「マイナスの影響」

借入金利が上昇した場合の業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と考えている県内企業は 65.3%となった。「プラスの影響がある」は 2.7%、「影響はない」は 20.4%となり、これらを合計しても 3 割未満にとどまり、県内経済に悪影響を及ぼすと考える企業が過半数となった(図表 1-a)。「マイナスの影響がある」を業界別にみると、『運輸・倉庫』が 83.3%で最も高く、唯一 8 割を超えた。以下、『サービス』(68.4%)、『卸売』(68.0%)、『建設』(64.5%)など、全ての業界で 6 割を超えた(図表 1-b)。

ちなみに、全国調査の「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は 57.6%であるから、栃木県は 7.7 ポイントも高く、金利上昇に対してよりナーバスに受け止めている様子が窺える。

図表1 借入金利の上昇による業績への影響～全体、業界別～



具体的影響では「返済負担が増える」が 75.0%でトップ

借入金利の上昇で業績に「マイナスの影響がある」県内企業にその具体的影響を尋ねたところ、「返済負担が増える」が 75.0%（複数回答、以下同）で最も高かった。次いで、「利益が減る」は 40.6%、「資金繰りが厳しくなる」（24.0%）などが続いた。やはり想定していたとおり、金利の上昇によって借入金利の負担が重くなり、出費が増加し、ひいては資金繰りに影響が出るという論理で、多くの企業が懸念を感じていることがよくわかる。一方で、業績に「プラスの影響がある」企業では、「金利収入が増える」（75.0%）、「売上高が増える」（50.0%）、「利益が増える」（25.0%）などの意見が寄せられた。ただし、「プラスの影響がある」と回答した企業はわずか 2.7%に過ぎず、少数意見と見るべきであろう。

ここで、企業からの声を紹介する。「植田総裁に代わってから着実に金利を意識するようになった。今が常識と考え、これに則した企業経営が求められていると思う」（建設）、「全てが値上がりし、コスト感覚がついて行けない状況で、金利まで・・・というのが本音です。是非、実態経済に則した政策をお願いしたい。住宅ローンが上昇すれば、誰も家を買わない」（建設）、「消費がここまで冷え込むと、中小企業の運営に支障が出るでしょう。様々な景気指標を見ても、緩やかに持ち直している認識はないです。倒産、休廃業が増えるだけなのでは・・・」（製造）、「価格転嫁あるのみです。今の運賃では会社が保たない、組合や支援組織などを駆使して元請に訴える活動を続けます」（運輸・倉庫）など、様々な声が寄せられた。厳しい経営環境が垣間見えるなか、利益が出せるロジックこそが優先課題なのかもしれない。

図表2 借入金利の上昇による具体的影響（複数回答）

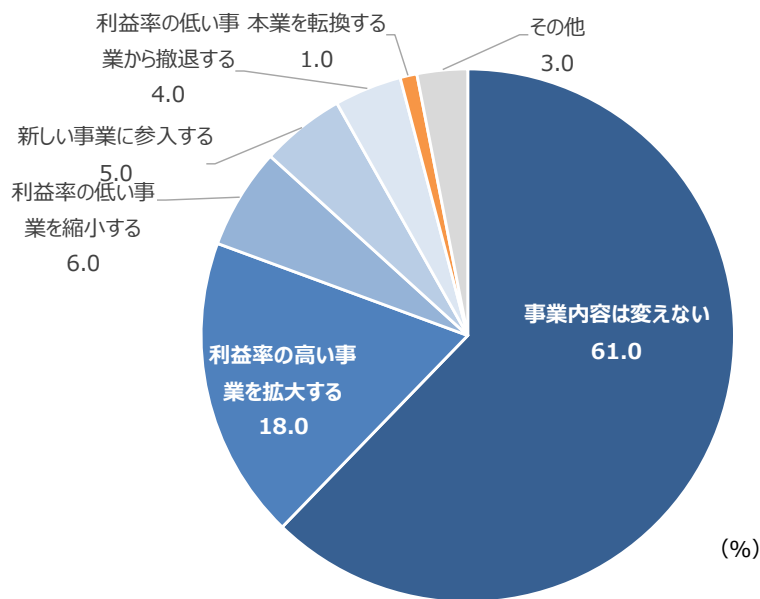
（%）			（%）		
「マイナスの影響がある」			「プラスの影響がある」		
1	返済負担が増える	75.0	1	金利収入が増える	75.0
2	利益が減る	40.6	2	売上高が増える	50.0
3	資金繰りが厳しくなる	24.0	3	利益が増える	25.0
4	売上高が減る	8.3		その他	0.0
5	保有債券の価格が下がる	1.0	注：母数は、金利上昇により「プラスの影響がある」と回答した企業4社		
	その他	2.1			
注：母数は、金利上昇により「マイナスの影響がある」と回答した企業96社					

自社事業への対処、「事業内容は変えない」が 61.0%で最多、「利益率の高い事業を拡大」は 18.0%

借入金利の上昇で業績にプラスまたはマイナスの影響がある企業に対して、自社の事業での対処法を尋ねたところ、「事業内容は変えない」が 61.0%で最も高かった。以下、「利益率の高い事業を拡大する」（18.0%）、「利益率の低い事業を縮小する」（6.0%）、「新しい事業に参入する」（5.0%）、「利益率の低い

事業から撤退する」(4.0%)となった。金利の上昇にともない、より利益率の高い事業へと経営資源を集めようとする動きは少数派ながら見受けられる。ただし、多くの企業は、現状のビジネスモデルを継続することを選択しており、保守的な栃木県内企業の特徴も出ているようだ。確かに、マイナスの影響が明らかに出ている状況であっても、中小企業が簡単に業種転換や新たな事業の創出ができるかといえば、簡単なものではない。そこには設備投資や人材確保など新たなコストがつきものだからだ。まして、そこにも金利がつきまとうとなると、極めて酷な条件と言えよう。こういった現実を捉えて、国や自治体の支援施策が奏功する仕組みを作る必要があるのだろう。事業再構築に関する補助金や助成金がいかに重要なのかも改めて感じるところだ。

図表3 借入金利の自社事業への対処法



注：母数は、金利上昇により業績に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業100社

金利上昇への対策、「財務体質の改善」「金利の引き下げ交渉」など

今後、借入金利が1%上昇した場合、どのような対策を行うか尋ねたところ、「財務体質を改善する」が28.6%(複数回答、3つまで。以下同)で最も高かった。以下、「金利の引き下げ交渉を行う」(25.9%)、「価格転嫁(値上げ)を行う」および「借入金利を前倒して返済する」(各23.1%)が2割台で続いた。さらに、「設備投資を先送りする」(16.3%)、「返済期間の延長などを行う」(12.2%)、「在庫を削減する」(10.9%)などが並んだ。確かに様々な方策があると思われるが、キーワードとして整理するなら『体質改善』と『金融機関への支援要請』ということになるのかもしれない。まず、体質改善については、財務内容を充実させることや、借入金を減らす(なくす)ことで、金利上昇に耐えうる経営基盤を確立するということだ。また、支援要請については、リスクスケジュールや金利の減免など、リスク回避の協力を得るということになる。いずれ

にしても、双方をうまく組み合わせて、自助努力だけではどうにもならないケースを想定し準備することが中小企業には必要だと感じる。

図表4 借入金利が1%上昇したときに行う対策(複数回答、3つまで)～上位10項目～

		(%)
1	財務体質を改善する	28.6
2	金利の引き下げ交渉を行う	25.9
3	借入金を前倒して返済する	23.1
	価格転嫁(値上げ)を行う	23.1
5	設備投資を先送りする	16.3
6	返済期間の延長などを行う	12.2
7	在庫を削減する	10.9
8	省人化・省エネ設備を導入・更新する	9.5
9	必要運転資金を縮小する	8.2
10	金利条件を固定金利に変更する	7.5

注：母数は有効回答企業147社

まとめ

今回の調査結果を見ると、借入金利が上昇した場合、県内企業の65.3%が自社の業績に「マイナスの影響」を見込んでいることがわかった。特に「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念している企業が多く見受けられた。ちなみに昨年(2024年4月)に同様の調査を行ったが、「マイナスの影響」は45.3%であった。比較すれば、20ポイントもの増加がこの1年で見られたことになり、「金利のある世界」を実感している企業がことのほか多いことが認識できる。企業からの声を拾うと、「金利のある世界は頭では認識しているものの、実際その立場に置かれると、諸コストの圧迫に対して価格転嫁が思うように進まず、金利を吸収できる環境にない」というのが、中小企業の本音なのかもしれない。

一方では、利益率の高い事業の拡大や、逆に利益率の低い事業の縮小・撤退などを視野に入れる企業も少なくないものの、61.0%の企業は「現状の事業内容が続ける」と回答しており、業種転換は極めてハードルが高い事項であることも確認できた。

いずれにしても、金利上昇に対応するためには、それに耐えられる企業体質の構築を図る必要があるし、今まで以上に金融機関との密接な関係性のなかで、支援を受けるべき時は躊躇なく受ける姿勢も重要である。加えて補助金・助成金の活用を検討するなど、複合的な対処が必要となり、特に事業基盤の脆弱な中小企業においては、経営者の手腕が改めて問われることにもなりそうだ。今後も金利と企業経済の兼ね合いには注視していきたいと考える。